

平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室

文部科学省では、産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、大学等における産学連携等の実施状況調査を毎年行っています。このたび、平成26年度における実施状況を取りまとめましたので公表します。

<結果概要>

1. 民間企業との共同研究費受入額が初めて400億円を超える

民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約416億円と、前年度と比べて約26億円増加し、本調査開始後、初めて400億円を超えた。また「研究実施件数」は19,070件となり、前年度と比べて1,189件増加した。[1-1(2)参照]

2. 民間企業からの受託研究費受入額3年連続の増加

民間企業との受託研究において、「研究費受入額」は約111億円と、前年度と比べて約5億円増加した。また「研究実施件数」は6,953件となり、前年度と比べて276件増加した。受入額、実施件数ともに3年連続での増加となった。[2-1(2)参照]

3. 特許権実施等件数が初めて1万件を超える

「特許権実施等件数」は10,802件と、前年度と比べて946件増加し、本調査開始後、初めて1万件を超えた。また「特許権実施等収入額」は、前年度と比べて約2.2億円減少し、19.9億円となった。[4(3)参照]

4. 地域社会との産学連携、機関規模別等の新たな個別実績を公表

各機関の個別実績において、大学等のそれぞれの強みを見える化することを目的に「地域社会との産学連携」、「前年度と比較して大きく増加した機関」等新たな個別実績を公表した。また、機関の規模別に比較することを目的に「産学官連携実務担当者数別」、「研究者数別」の民間企業との共同研究費受入額の個別実績も公表した。[9参照]

目次

平成26年度における実施状況について	2
(1)調査対象機関数と回答機関数	
1. 共同研究	3
1-1. 民間企業等を相手とした共同研究	3
(1)民間企業との共同研究の実施機関数(平成26年度)	
(2)民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4)民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳	
(5)民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移	
(6)民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移	
1-2. 共同研究全体	7
(1)共同研究全体の実施機関数(平成26年度)	
(2)共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
(4)共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成26年度)	
2. 受託研究・治験等	9
2-1. 民間企業等からの受託研究	9
(1)民間企業からの受託研究の実施機関数(平成26年度)	
(2)民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移	
(3)民間企業からの受託研究の実施に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4)民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移	
2-2. 受託研究全体	11
(1)受託研究全体の実施機関数(平成26年度)	
(2)受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
2-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額(平成26年度)	12
3. 民間企業との共同研究・受託研究	13
(1)民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数(平成26年度)	
(2)民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
4. 知的財産	14
(1)発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(2)特許権保有件数の推移	
(3)特許権実施等件数及び収入額の推移	
(4)特許権+その他知財実施等収入額の推移	
5. 民間企業からの研究資金等受入額	18
6. 産学連携のルール整備状況	19
(1)産学連携のルール整備済機関数の推移	
(2)平成26年度における産学連携のルール整備状況	
7. 大学等発ベンチャー	23
8. 国立大学等における寄附金受入額	23
9. 個別実績(平成26年度上位機関)	24
(1)テーマごとの個別実績	
(2)民間企業との共同研究にかかる個別実績	
(3)民間企業からの受託研究にかかる個別実績	
(4)知的財産にかかる個別実績	

平成26年度における実施状況について

◆目的

全国の大学等1,085機関を対象に、産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、文部科学省が実施したものである。

◆対象機関

国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関（全1,085機関）

※本調査では以下、

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

※集計結果において設置主体を明示していない場合は、「国公私立大学等における」状況を指す。

◆調査項目

民間企業等との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用、寄附金等

◆回答率

回答率を学校種別に見ると、大学は95.2%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%となった。また、設置者別では、国立大学等は100%、公立大学等は100%、私立大学等は94.2%であった。

(1) 調査対象機関数と回答機関数

区分	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100.0%
公立大学等	95	3		98	95	3		98	100.0%
私立大学等	843	3		846	794	3		797	94.2%
計	1,024	57	4	1,085	975	57	4	1,036	95.5%
回答率					95.2%	100.0%	100.0%	95.5%	

1. 共同研究

民間企業との共同研究実施件数は19,070件と、前年度と比べて1,189件(6.6%)増加した。また、民間企業との共同研究費受入額は約416億円と、前年度と比べて約26億円(6.6%)増加し、本調査開始後、初めて400億円を超えた。

なお、民間企業との共同研究実施件数のうち中小企業と行った件数は5,373件と、前年度と比べて446件(9.1%)増加したが、外国企業と行った件数は209件と、前年度と比べて1件(0.5%)減少した。

※本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

1-1. 民間企業等を相手とした共同研究

(1) 民間企業との共同研究の実施機関数(平成26年度)

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	77	50	4	131
公立大学等	47	3		50
私立大学等	209	2		211
計	333	55	4	392

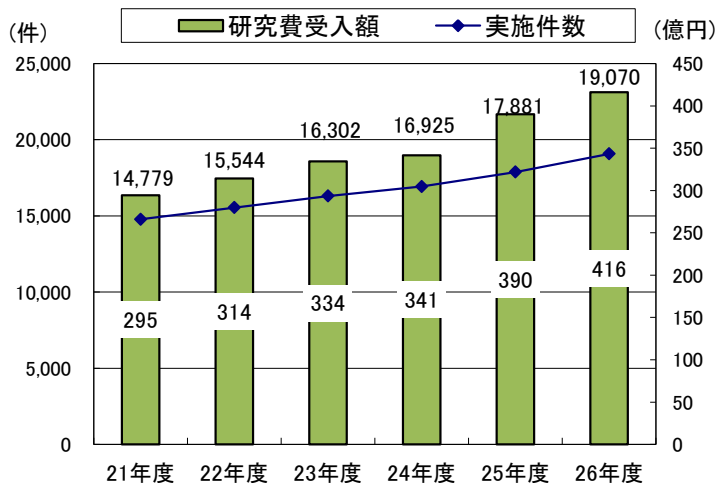
※大学には短期大学を含む。

(2) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
21年度	11,922	24,070	1,012	1,383	1,845	3,998	14,779	29,451
22年度	12,361	25,468	1,121	1,446	2,062	4,493	15,544	31,407
23年度	12,793	26,522	1,165	1,637	2,344	5,274	16,302	33,433
24年度	13,100	27,312	1,200	1,555	2,625	5,281	16,925	34,148
25年度	13,596	30,557	1,192	1,783	3,093	6,682	17,881	39,023
26年度	14,336	33,108	1,278	1,911	3,456	6,584	19,070	41,603

※単位未満は四捨五入。

【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



○民間企業との共同研究実施件数

19,070件 前年度比1,189件増 (6.6%増)

○民間企業との共同研究費受入額

約416億円 前年度比約26億円増 (6.6%増)

【個別実績】

○前年度と比較して実施件数が大きく増加した機関

1. 東北大学 75件増
2. 慶應義塾大学 71件増
3. 大阪市立大学 52件増
4. 九州大学 49件増
4. 神戸大学 49件増
4. 山形大学 49件増
7. 早稲田大学 44件増
8. 北海道大学 39件増
9. 岡山大学 37件増
10. 岐阜大学 30件増

○前年度と比較して受入額が大きく増加した機関

1. 東京大学 約928百万円増
2. 大阪大学 約481百万円増
3. 京都大学 約328百万円増
4. 九州大学 約239百万円増
5. 東京工業大学 約194百万円増
6. 北海道大学 約156百万円増
7. 筑波大学 約110百万円増
8. 山形大学 約107百万円増
9. 山口大学 約106百万円増
10. 東京都市大学 約93百万円増

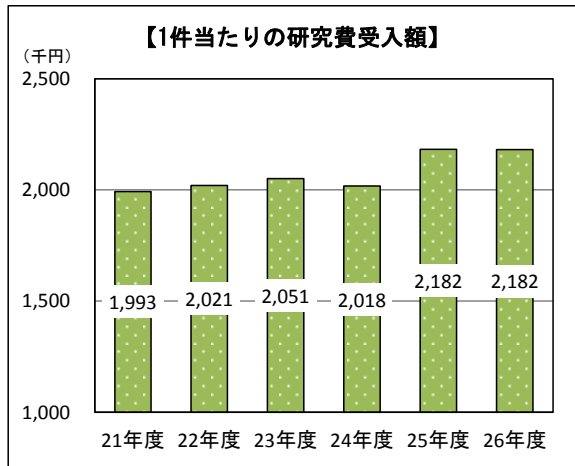
○平成21年度から平成26年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関

※平成21年度から平成26年度において、共同研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

1. 山形大学 約40.8%増
2. 東海大学 約15.6%増
3. 名古屋工業大学 約14.9%増
4. 長岡技術科学大学 約13.8%増
5. 山口大学 約13.4%増
6. 早稲田大学 約13.0%増
7. 京都大学 約12.7%増
8. 熊本大学 約11.5%増
8. 筑波大学 約11.5%増
10. 名古屋大学 約11.2%増

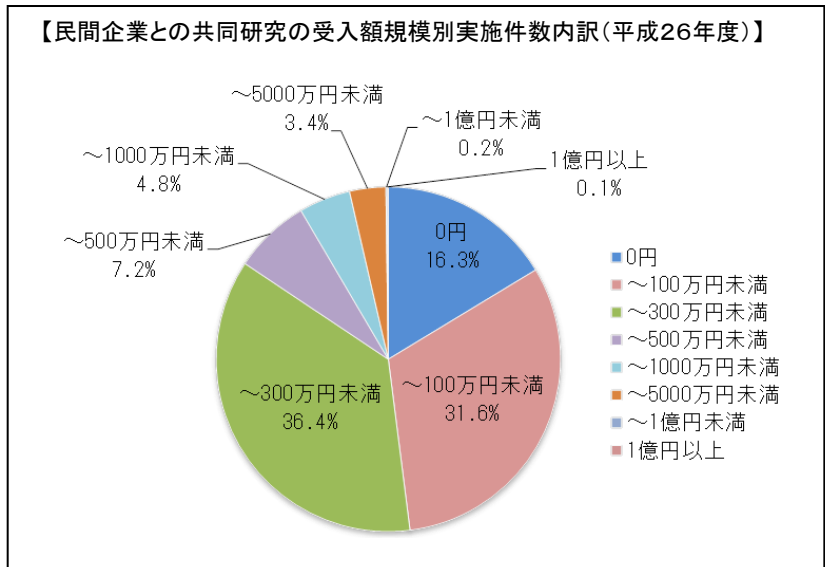
(3) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

	1件当たりの研究費受入額(千円)
21年度	1,993
22年度	2,021
23年度	2,051
24年度	2,018
25年度	2,182
26年度	2,182



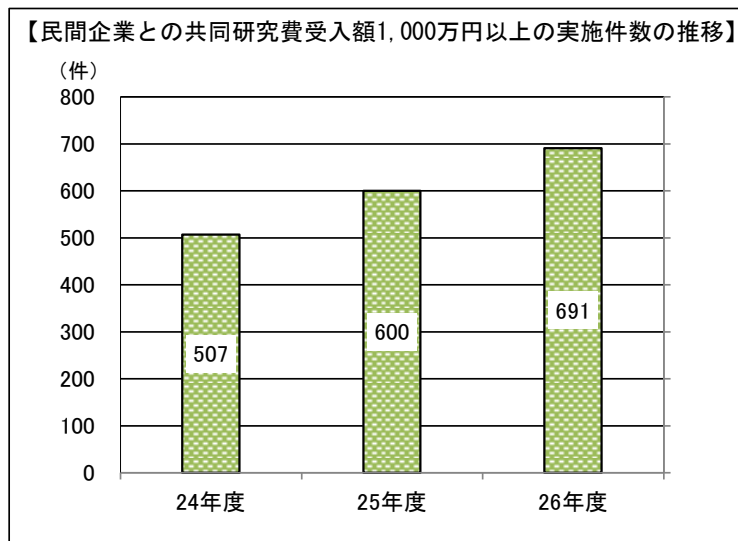
(4) 民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳

0円	3,116件
1円以上～100万円未満	6,035件
100万円以上～300万円未満	6,935件
300万円以上～500万円未満	1,369件
500万円以上～1000万円未満	924件
1000万円以上～5000万円未満	649件
5000万円以上～1億円未満	31件
1億円以上	11件
計	19,070件



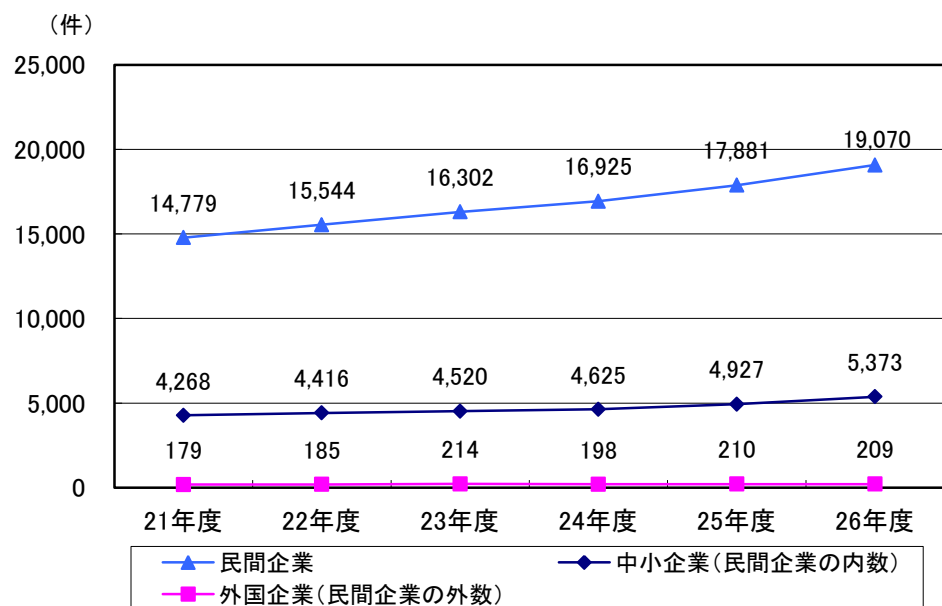
※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

(5) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移



(6) 民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移

【民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移】



1-2. 共同研究全体

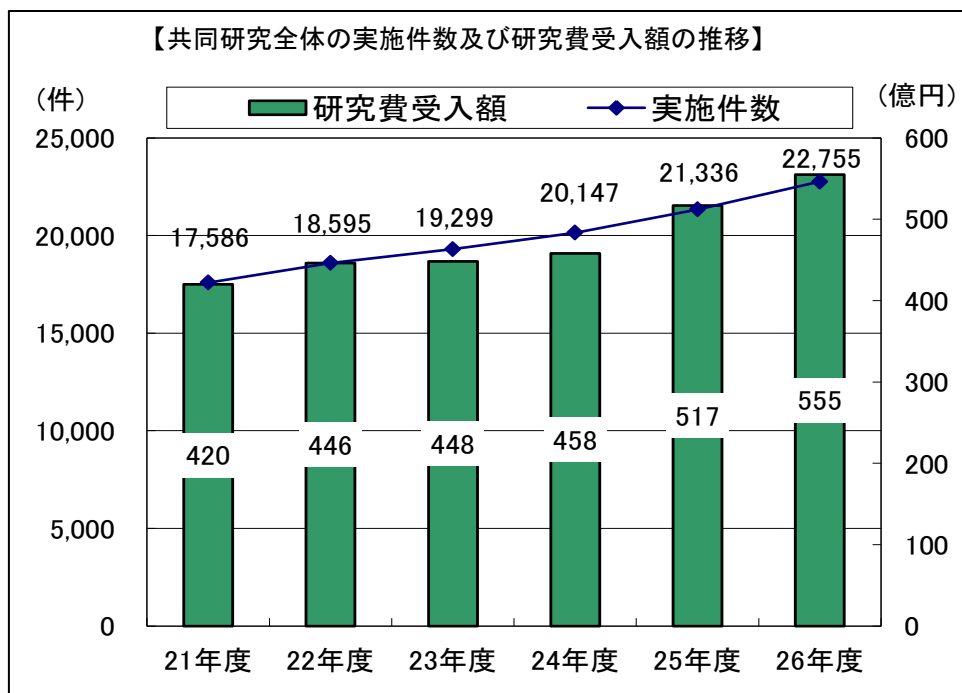
(1) 共同研究全体の実施機関数（平成26年度）

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	79	51	4	134
公立大学等	52	3		55
私立大学等	226	3		229
計	357	57	4	418

(2) 共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
21年度	14,098	34,707	1,219	1,798	2,269	5,511	17,586	42,106
22年度	14,677	37,152	1,366	1,809	2,552	6,653	18,595	44,614
23年度	15,032	36,482	1,417	1,950	2,850	6,403	19,299	44,835
24年度	15,475	37,363	1,446	1,874	3,226	6,560	20,147	45,796
25年度	16,072	41,152	1,421	2,058	3,843	8,456	21,336	51,666
26年度	16,943	45,180	1,523	2,209	4,289	8,100	22,755	55,488

※単位未満は四捨五入



(3) 共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

実施件数

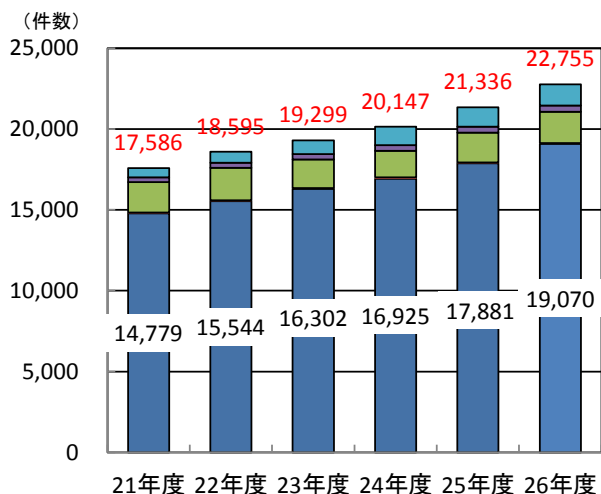
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業	14,779	15,544	16,302	16,925	17,881	19,070
国	57	54	38	89	46	62
独立行政法人等	1,876	2,001	1,773	1,634	1,845	1,927
地方公共団体	307	319	329	360	382	400
その他	567	677	857	1,139	1,182	1,296
計	17,586	18,595	19,299	20,147	21,336	22,755

受入額(百万円)

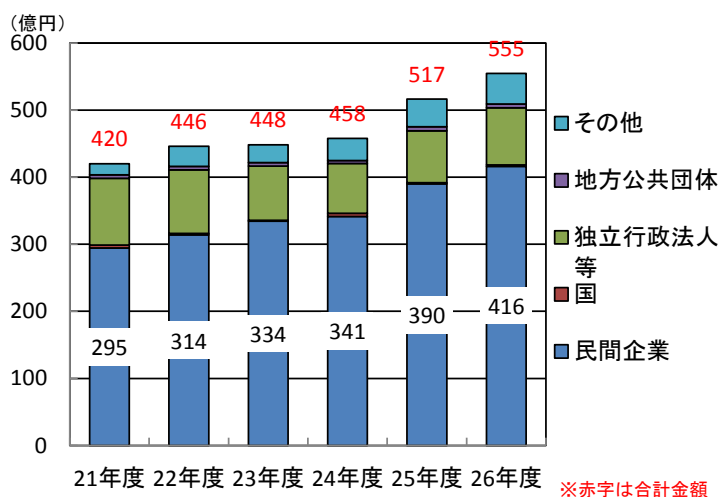
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業	29,451	31,407	33,433	34,148	39,023	41,603
国	448	237	138	457	175	258
独立行政法人等	9,958	9,476	8,093	7,435	7,725	8,479
地方公共団体	497	517	512	454	591	581
その他	1,663	2,977	2,658	3,302	4,152	4,569
計	42,016	44,614	44,835	45,796	51,666	55,488

※単位未満は四捨五入

【共同研究全体の相手先別実施件数の推移】



【共同研究全体の相手先別研究費受入額の推移】

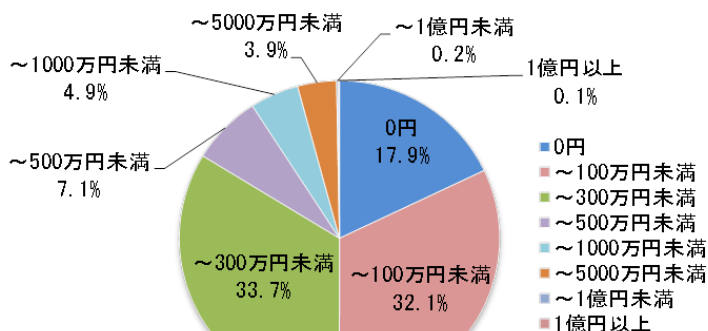


※赤字は合計金額

(4) 共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳 (平成26年度)

0円	4,078件
1円以上～100万円未満	7,305件
100万円以上～300万円未満	7,676件
300万円以上～500万円未満	1,616件
500万円以上～1000万円未満	1,121件
1000万円以上～5000万円未満	894件
5000万円以上～1億円未満	45件
1億円以上	20件
計	22,755件

【共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成26年度)】



※「0円」とは、民間企業等と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

2. 受託研究・治験等

民間企業からの受託研究実施件数は6,953件と、前年度と比べて276件(4.1%)増加した。
また、民間企業からの受託研究費受入額は約111億円と、前年度と比べて約5億円(5.0%)増加した。

なお、受託研究全体で見ると、相手先別研究費受入額は、独立行政法人等が約1,115億円(58.2%)、次いで国が約585億円(30.5%)であるのに対し、民間企業は約111億円(5.8%)にとどまり、共同研究とは異なり民間企業からの受託研究の研究費は少ない。

治験等による受入額は約172億円と、前年度と比べて約20億円(10.6%)減少した。

※本調査における「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。また、本調査における「治験等」とは「大学等が外部からの委託により、主として大学等のみが医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの」、「病理組織検査」及び「それらに類似する試験・調査」を指し、受託研究とは別に調査を行った。

2-1. 民間企業等からの受託研究

(1) 民間企業からの受託研究の実施機関数(平成26年度)

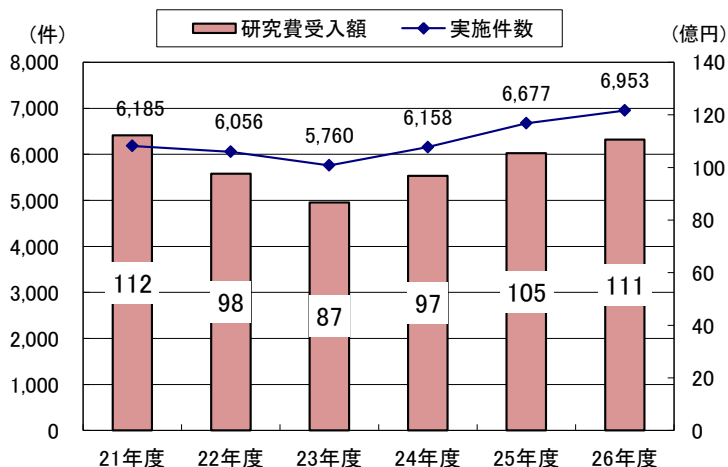
区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	73	33	2	108
公立大学等	49	2		51
私立大学等	248	0		248
計	370	35	2	407

(2) 民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)
21年度	1,881	4,623	457	885	3,847	5,719	6,185	11,227
22年度	1,848	3,793	451	622	3,757	5,349	6,056	9,765
23年度	1,785	2,874	456	653	3,519	5,141	5,760	8,668
24年度	1,936	3,487	490	631	3,732	5,565	6,158	9,682
25年度	2,206	4,296	582	684	3,889	5,564	6,677	10,543
26年度	2,295	4,568	690	820	3,968	5,678	6,953	11,066

※単位未満は四捨五入

【民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移】



○民間企業からの受託研究実施件数
6,953件 前年度比276件増 (4.1%増)

○民間企業からの受託研究費受入額
約111億円 前年度比約5億円増 (5.0%増)

【個別実績】

○前年度と比較して実施件数が大きく増加した機関

1. 大阪市立大学 97件増
2. 慶應義塾大学 37件増
3. 久留米大学 36件増
4. 大阪大学 30件増
5. 東京都市大学 24件増

○前年度と比較して研究費受入額が大きく増加した機関

1. 大阪大学 約243百万円増
2. 浜松医科大学 約116百万円増
3. 慶應義塾大学 約102百万円増
4. 九州大学 約97百万円増
5. 岐阜大学 約80百万円増

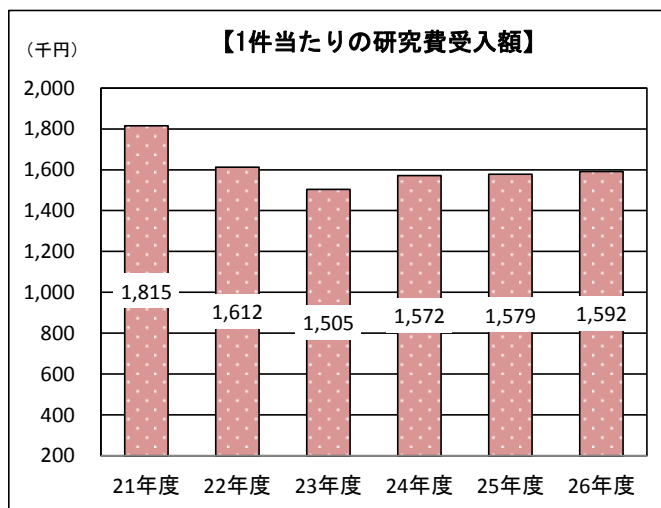
○平成21年度から平成26年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関

※平成21年度から平成26年度において、受託研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

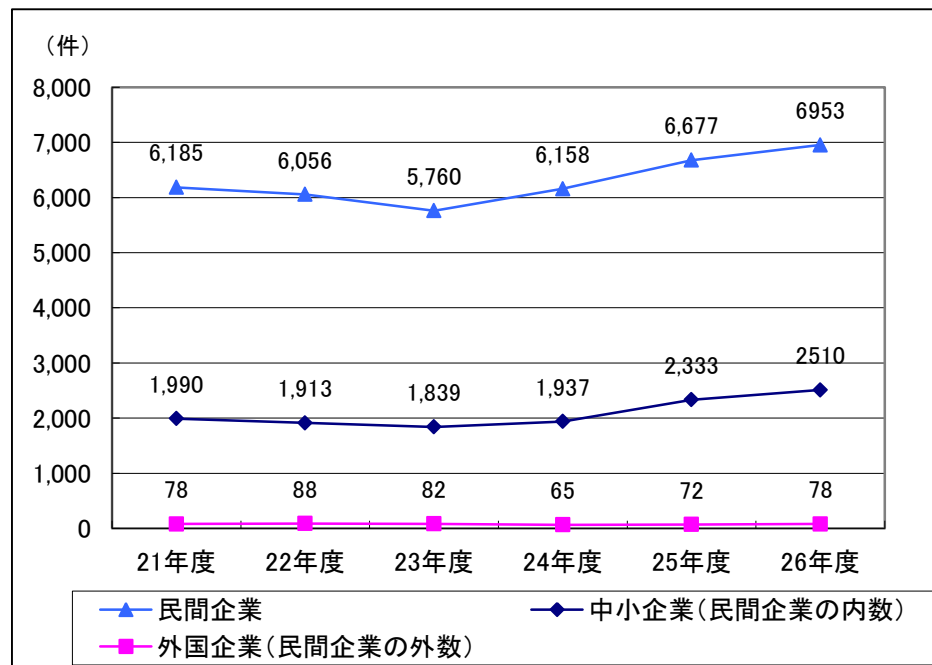
1. 日本大学 約32.0%増
2. 東京女子医科大学 約25.5%増
3. 立命館大学 約24.1%増
4. 近畿大学 約18.0%増
5. 東京大学 約11.6%増

(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

年度	1件当たりの研究費受入額(千円)
21年度	1,815
22年度	1,612
23年度	1,505
24年度	1,572
25年度	1,579
26年度	1,592



(4) 民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移



2-2. 受託研究全体

(1) 受託研究全体の実施機関数 (平成26年度)

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	84	46	4	134
公立大学等	66	3		69
私立大学等	329	1		330
計	479	50	4	533

※大学には短期大学を含む。

(2) 受託研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
21年度	11,736	131,960	1,541	7,809	7,322	25,734	20,599	165,503
22年度	11,208	129,782	1,608	7,964	6,907	25,567	19,723	163,313
23年度	12,212	128,066	1,737	6,959	6,981	23,886	20,930	158,910
24年度	12,399	125,221	1,647	5,880	7,171	25,631	21,217	156,732
25年度	12,936	135,468	1,754	6,729	7,522	26,874	22,212	169,071
26年度	13,379	153,398	1,836	6,373	7,808	31,666	23,023	191,437

※単位未満は四捨五入

(3) 受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

実施件数

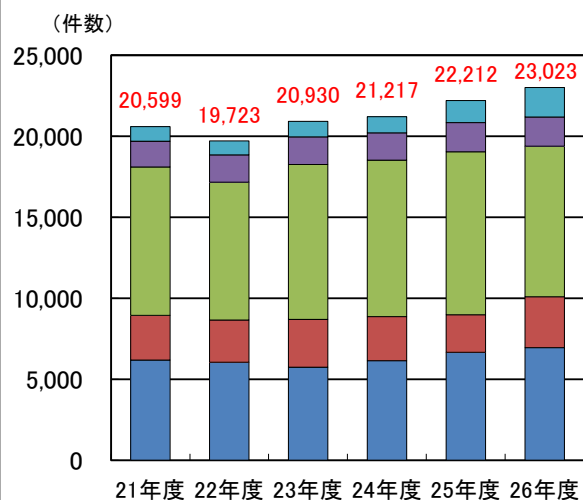
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業	5,945	6,185	6,056	5,760	6,158	6,677	6,953
国	3,147	2,768	2,614	2,936	2,715	2,321	3,151
独立行政法人等	7,866	9,155	8,506	9,571	9,657	10,053	9,284
地方公共団体	1,554	1,597	1,686	1,701	1,692	1,807	1,806
その他	689	894	861	962	995	1,354	1,829
計	19,201	20,599	19,723	20,930	21,217	22,212	23,023

受入額(百万円)

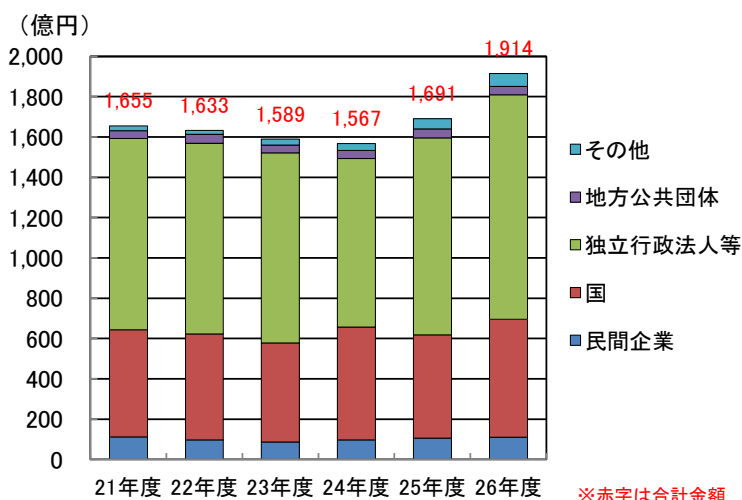
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業	11,329	11,227	9,765	8,668	9,682	10,543	11,066
国	71,425	53,189	52,578	49,204	56,030	51,376	58,470
独立行政法人等	81,896	94,804	94,522	94,217	83,595	97,640	111,450
地方公共団体	3,400	3,862	4,434	3,968	3,968	4,418	4,163
その他	1,971	2,420	2,015	2,853	3,457	5,094	6,288
計	170,019	165,503	163,313	158,910	156,732	169,071	191,437

※単位未満は四捨五入

【受託研究全体の相手先別実施件数の推移】



【受託研究全体の相手先別研究費受入額の推移】



2-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額 (平成26年度)

	実施件数	試験・調査費受入額 (百万円)
総数	(57,365)	(19,203)
	73,955	17,171
国立大学等	(48,385)	(8,714)
	65,771	8,276
公立大学等	(1,571)	(1,674)
	1,595	1,288
私立大学等	(7,409)	(8,814)
	6,589	7,607

※単位未満は四捨五入。

※上段()書きは前年度実績。

3. 民間企業との共同研究・受託研究

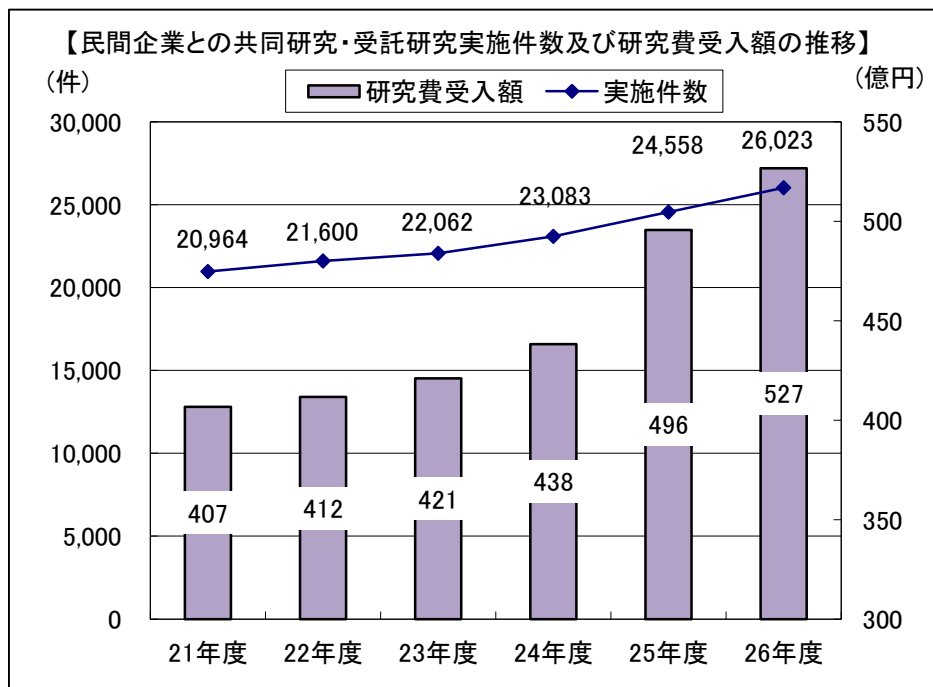
(1) 民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数（平成26年度）

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	84	51	4	139
公立大学等	69	3		72
私立大学等	356	3		359
計	509	57	4	570

(2) 民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)
21年度	13,803	28,693	1,469	2,268	5,692	9,717	20,964	40,678
22年度	14,209	29,261	1,572	2,068	5,819	9,842	21,600	41,171
23年度	14,578	29,397	1,621	2,290	5,863	10,414	22,062	42,101
24年度	15,036	30,798	1,690	2,186	6,357	10,846	23,083	43,830
25年度	15,802	34,853	1,774	2,467	6,982	12,246	24,558	49,566
26年度	16,631	37,676	1,968	2,731	7,424	12,262	26,023	52,668

※単位未満は四捨五入



4. 知的財産

特許出願件数は国内・外国合わせて9,157件と、前年度と比べて146件（1.6%）減少し、うち外国特許出願件数については2,572件と、前年度と比べて126件（4.7%）減少した。

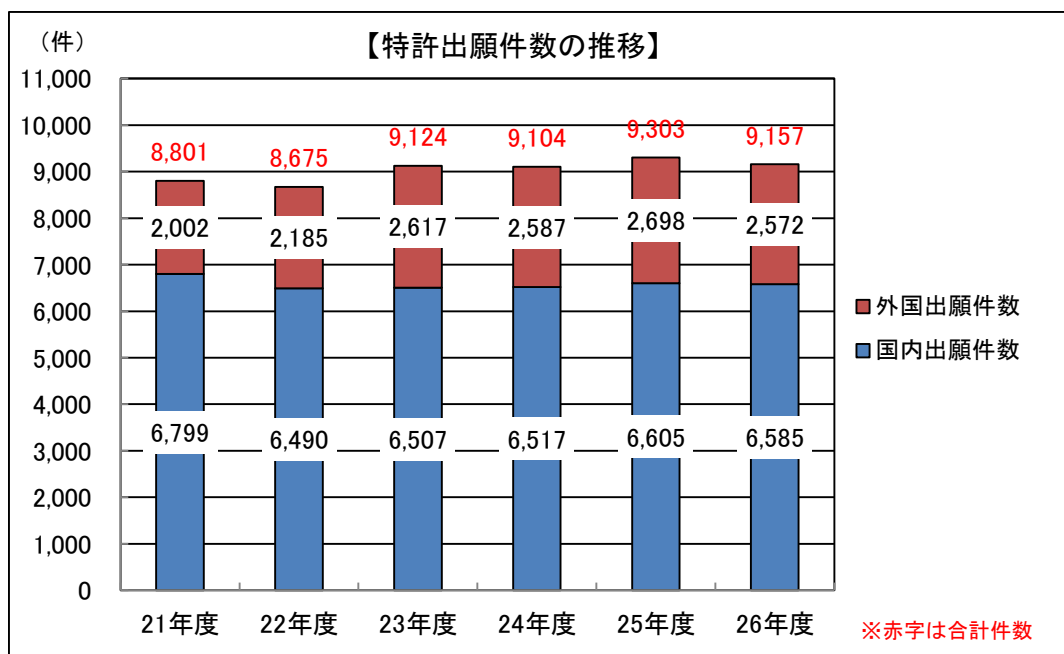
特許権保有件数は近年伸びてきており、国内・外国合わせて31,002件と、前年度と比べて5,057件（19.5%）増加し、うち外国特許保有件数については8,544件と、前年度と比べて1,601件（23.1%）増加となっている。

特許権の実施等件数については10,802件、実施等収入額については、約20億円と前年度と比べて約2.2億円（10.0%）減少している。これに特許権以外の知的財産権等による収入を合算すると約26.2億円となり、前年度と比べて約1.2億円（4.3%）減少となっている。

※本調査において、「特許権実施等件数」、「特許権実施等収入額」とは、実施許諾又は譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数、収入額を指す。

（1）発明届出件数及び特許出願件数の推移

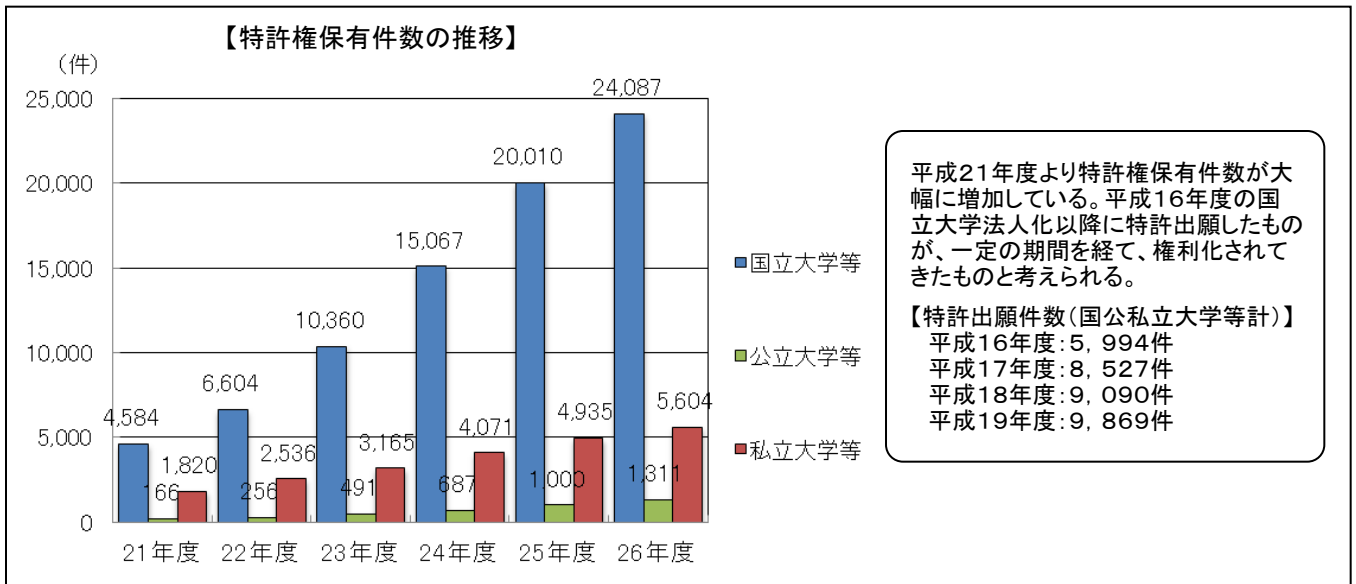
区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
21年度	6,883	5,033	1,619	6,652	655	459	80	539	1,728	1,307	303	1,610	9,266	6,799	2,002	8,801
22年度	6,482	4,670	1,703	6,373	716	487	91	578	1,669	1,333	391	1,724	8,867	6,490	2,185	8,675
23年度	6,175	4,758	2,078	6,836	659	473	133	606	1,614	1,276	406	1,682	8,448	6,507	2,617	9,124
24年度	6,280	4,735	2,104	6,839	630	481	134	615	1,584	1,301	349	1,650	8,494	6,517	2,587	9,104
25年度	6,065	4,835	2,151	6,986	618	470	167	637	1,663	1,300	380	1,680	8,346	6,605	2,698	9,303
26年度	6,098	4,819	2,131	6,950	515	421	87	508	1,755	1,345	354	1,699	8,368	6,585	2,572	9,157



(2) 特許権保有件数の推移

区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
21年度	3,294	1,290	4,584	113	53	166	1,234	586	1,820	4,641	1,929	6,570
22年度	4,759	1,845	6,604	189	67	256	1,798	738	2,536	6,746	2,650	9,396
23年度	7,481	2,879	10,360	385	106	491	2,316	849	3,165	10,182	3,834	14,016
24年度	10,942	4,125	15,067	516	171	687	3,037	1,034	4,071	14,495	5,330	19,825
25年度	14,527	5,483	20,010	766	234	1,000	3,709	1,226	4,935	19,002	6,943	25,945
26年度	17,254	6,833	24,087	1,036	275	1,311	4,168	1,436	5,604	22,458	8,544	31,002

※個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。



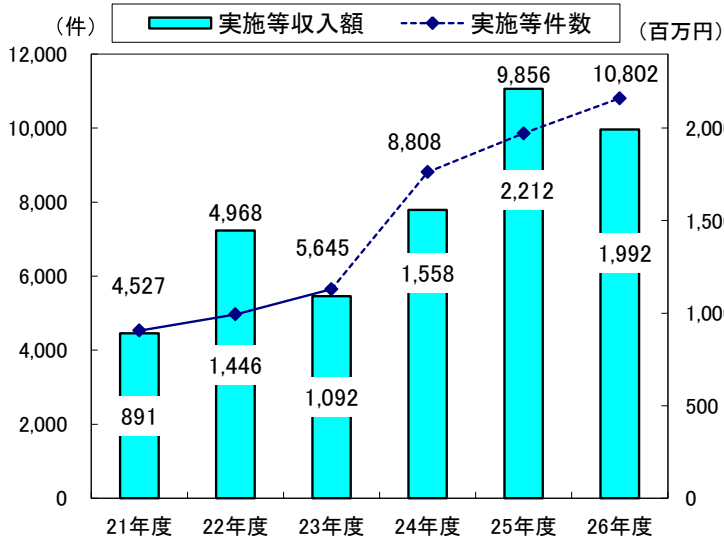
(3) 特許権実施等件数及び収入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
21年度	3,322	637,869	140	38,905	1,065	213,968	4,527	890,742
22年度	3,721	1,135,417	145	38,034	1,102	272,276	4,968	1,445,727
23年度	4,371	885,399	134	39,146	1,140	167,055	5,645	1,091,600
24年度	7,204	1,101,331	163	45,456	1,441	411,056	8,808	1,557,843
25年度	7,893	1,822,683	230	73,121	1,733	316,077	9,856	2,211,881
26年度	8,554	1,525,519	210	71,640	2,038	394,425	10,802	1,991,584

※「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権(「特許を受ける権利」の段階のものも含む。)の数を指す。

※単位未満は四捨五入。

【特許権実施等件数及び収入額の推移】



※平成24年度本調査から、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理した。

【個別実績】

○前年度と比較して実施等件数が大きく増加した機関

1. 東京大学 262件増
2. 大阪大学 233件増
3. 関東学院大学 216件増
4. 筑波大学 130件増
5. 久留米大学 97件増

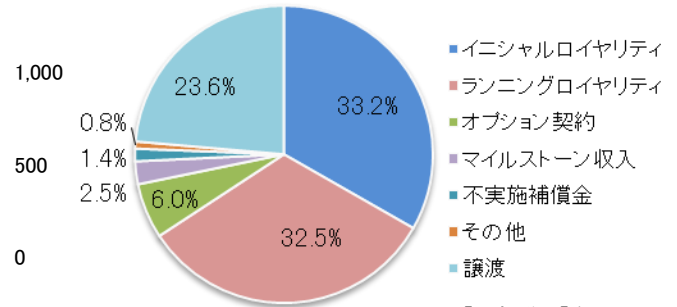
○特許権実施等件数

10,802件 前年度比946件増 (9.6%増)

○特許権実施等収入額

約20.0億円 前年度比約2.2億円減 (10.0%減)

【特許権実施等収入額の内訳(平成26年度)】

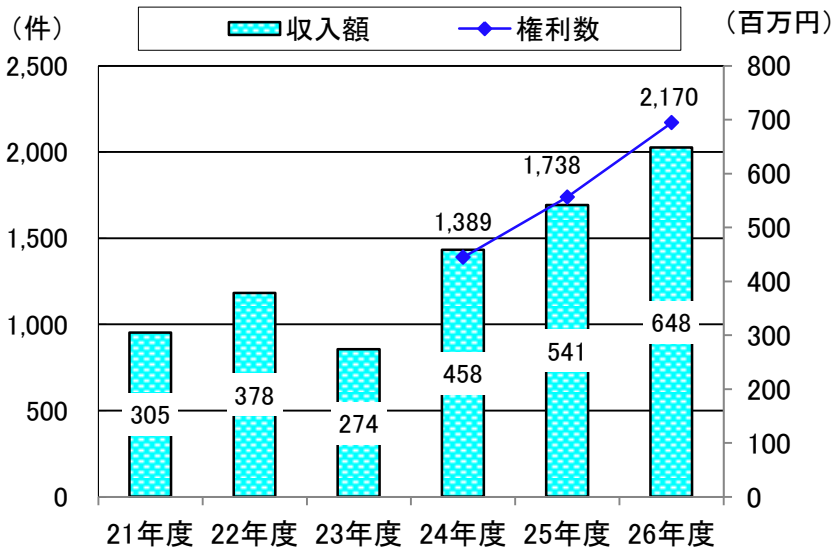


※【語句説明】参照

○前年度と比較して実施等収入額が大きく増加した機関

1. 慶應義塾大学 約116百万円増
2. 東北大学 約42百万円増
3. 東京工業大学 約36百万円増
4. 徳島大学 約29百万円増
5. 大阪大学 約21百万円増

【特許権におけるランニングロイヤリティの収入額の推移】



※権利数は、平成24年度から調査

【語句説明】

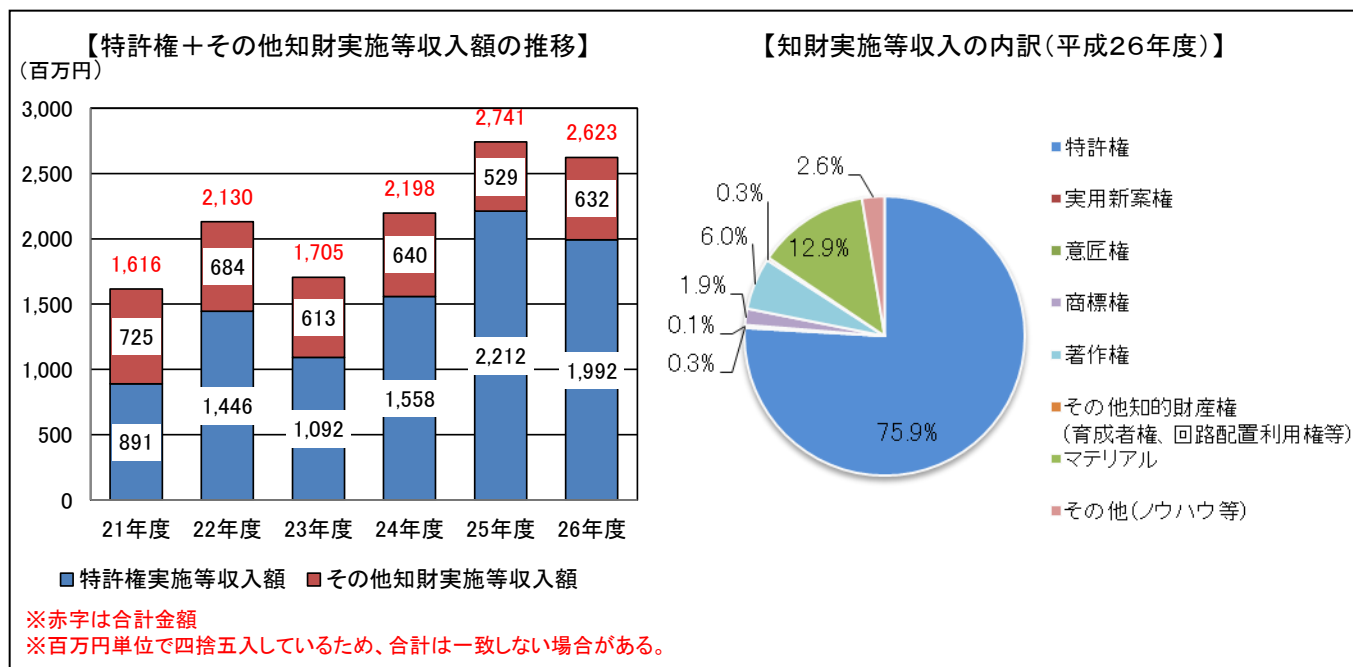
- ・イニシャルロイヤリティとは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・オプション契約とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・マイルストーン収入とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・不実施補償金とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・譲渡とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

(4) 特許権＋その他知財実施等収入額の推移

(単位:千円)

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
21年度	1,303,519	47,502	264,190	1,615,211
22年度	1,748,754	69,572	311,318	2,129,644
23年度	1,394,689	61,941	248,424	1,705,054
24年度	1,594,148	52,603	550,929	2,197,680
25年度	2,202,490	84,377	453,896	2,740,763
26年度	1,972,013	84,824	566,413	2,623,250

※「その他知財実施等収入」とは、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約等による収入をいう。
 ※単位未満は四捨五入。



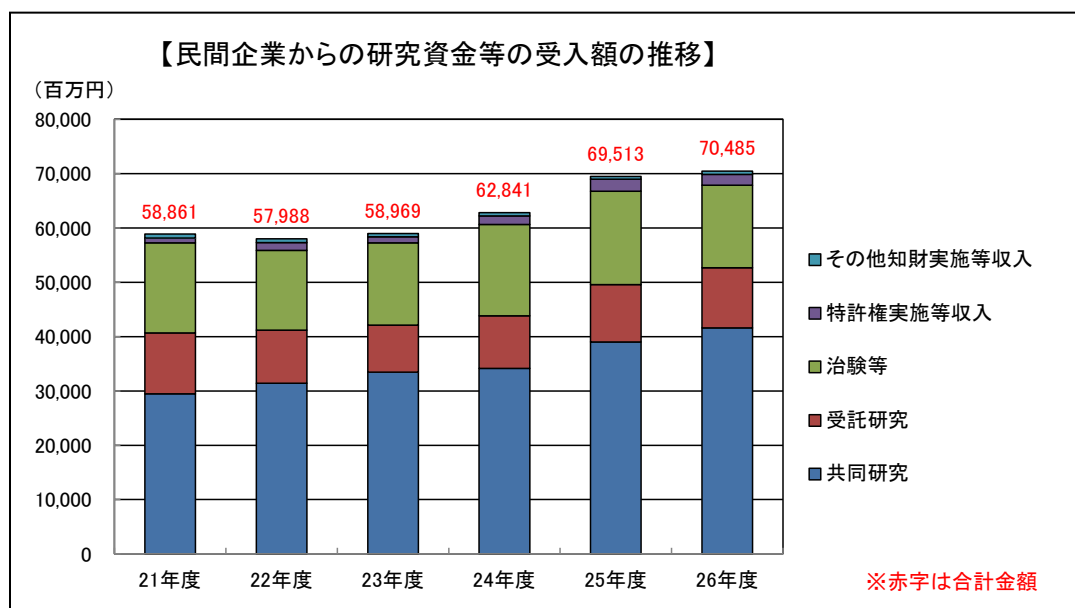
5. 民間企業からの研究資金等受入額

平成26年度の民間企業からの研究資金等の受入額（共同研究・受託研究・治験等・特許権実施等収入・その他知財実施等収入）は約705億円と、前年度と比べて約10億円（1.4%）増加し、本調査開始後、初めて700億円を超えた。

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
共同研究	29,451	31,407	33,433	34,148	39,023	41,603
受託研究	11,227	9,765	8,668	9,682	10,543	11,066
治験等	16,567	14,687	15,163	16,813	17,206	15,193
特許権実施等収入	891	1,446	1,092	1,558	2,212	1,992
その他知財実施等収入	725	684	613	640	529	632
計	58,861	57,988	58,969	62,841	69,513	70,485

※単位未満は四捨五入。



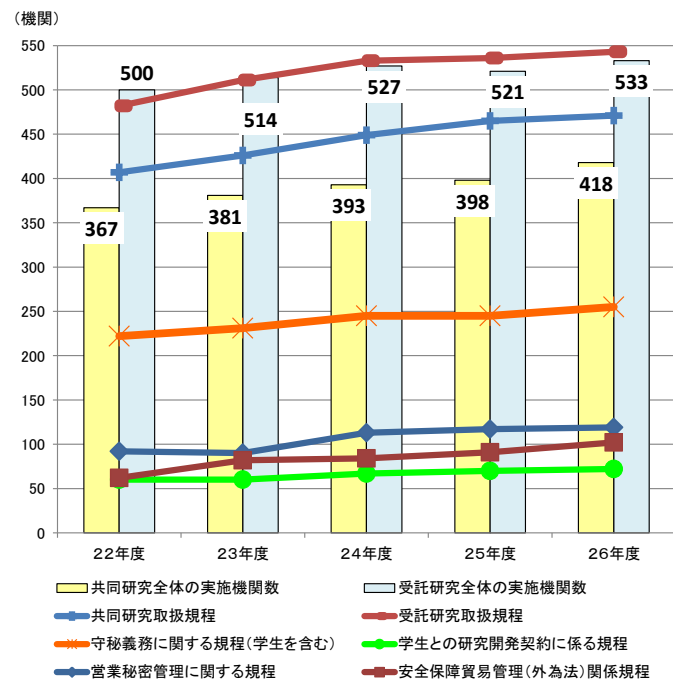
6. 産学連携のルール整備状況

(1) 産学連携のルール整備済機関数の推移

規程名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
共同研究取扱規程	407	426	449	465	471
受託研究取扱規程	482	511	533	536	543
守秘義務に関する規程(学生を含む)	222	231	245	246	254
学生との研究開発契約に係る規程	60	60	67	70	71
営業秘密管理に関する規程	92	90	113	117	119
安全保障貿易管理(外為法)関係規程	62	82	84	91	102
職務発明規程(教職員のみ)	325	344	353	357	381
発明補償関係規程(教職員のみ)	275	297	306	316	350

ポリシー名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
産学連携ポリシー	168	184	199	203	231
知的財産ポリシー	218	241	256	262	271
利益相反ポリシー(一般)	241	263	287	311	344
利益相反ポリシー(臨床研究)	115	119	137	148	155
研究ライセンス使用円滑化ポリシー	46	48	50	51	53

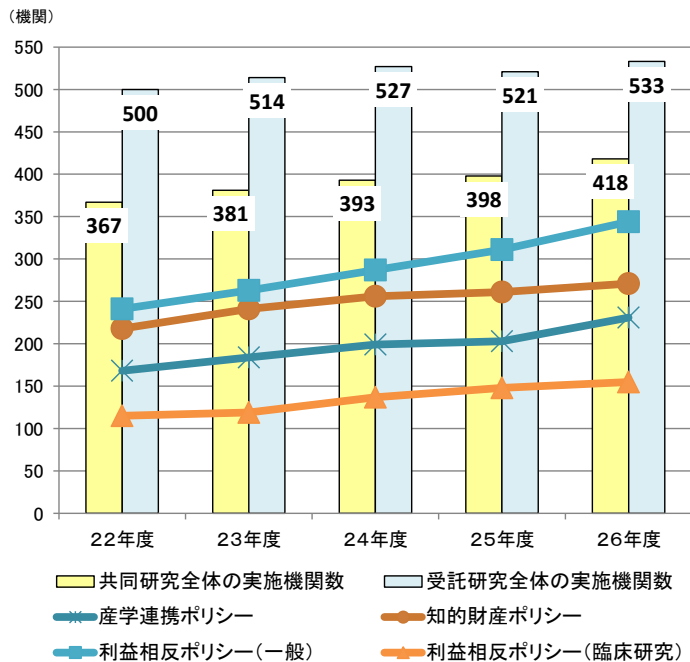
【共同研究・受託研究全体の実施機関数と関係規程の整備済機関数の推移】



「共同研究取扱規程」、「受託研究取扱規程」整備済みの機関数は、共同研究全体・受託研究全体の実施機関数(棒グラフ)を上回っている。

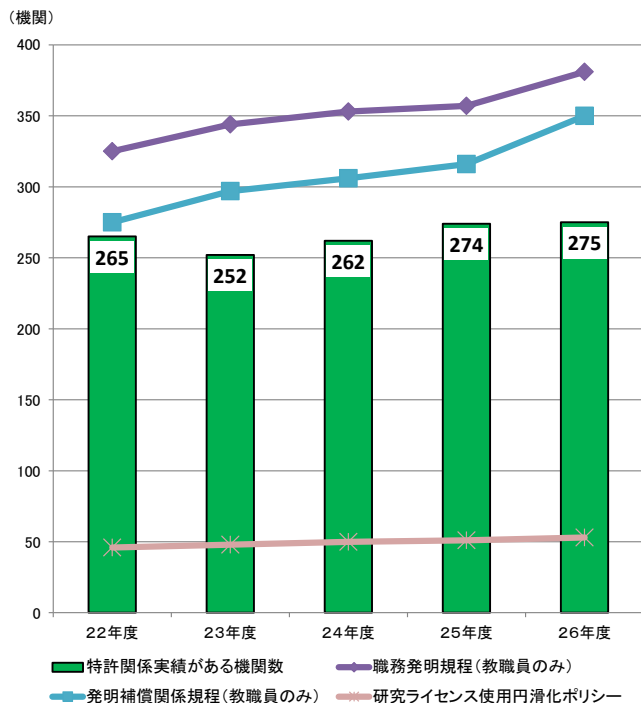
「守秘義務に関する規程」、「学生との研究開発契約に係る規程」、「営業秘密管理に関する規程」、「安全保障貿易管理(外為法)関係規程」は、整備済みの機関数が少ない。

【共同研究・受託研究全体の実施機関数と関係ポリシー整備済機関数の推移】



主に共同研究、受託研究に関するポリシー整備済みの機関は、増加傾向にある。特に「利益相反ポリシー(一般)」が、伸びてきている。

【特許関係実績がある機関数と関係規程、関係ポリシー整備済機関数の推移】



「職務発明規程(教職員のみ)」、「発明補償関係規程(教職員のみ)」は、特許関係実績がある機関数(棒グラフ)を上回っている。

一方、「研究ライセンス使用円滑化ポリシー」は、整備済み機関数が横ばいとなっている。

※特許関係実績がある機関とは、当該年度に特許出願件数、特許権実施件数、特許権実施等収入のいずれかがあった機関

(2) 平成26年度における産学連携のルール整備状況

1. 産学連携ポリシー

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	61	67.0%	1	1.1%	6	6.6%	23	25.3%		0.0%	91
公立大学等	28	28.6%	4	4.1%	8	8.2%	56	57.1%	2	2.0%	98
私立大学等	142	17.8%	34	4.3%	102	12.8%	478	60.0%	41	5.1%	797
計	231	23.4%	39	4.0%	116	11.8%	557	56.5%	43	4.4%	986

2. 知的財産ポリシー

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	82	90.1%	1	1.1%	2	2.2%	4	4.4%	2	2.2%	91
公立大学等	40	40.8%	3	3.1%	8	8.2%	44	44.9%	3	3.1%	98
私立大学等	149	18.7%	28	3.5%	85	10.7%	491	61.6%	44	5.5%	797
計	271	27.5%	32	3.2%	95	9.6%	539	54.7%	49	5.0%	986

3. 共同研究取扱規程

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	90	98.9%		0.0%	1	1.1%		0.0%		0.0%	91
公立大学等	74	75.5%	4	4.1%	3	3.1%	17	17.3%		0.0%	98
私立大学等	307	38.5%	35	4.4%	66	8.3%	345	43.3%	44	5.5%	797
計	471	47.8%	39	4.0%	70	7.1%	362	36.7%	44	4.5%	986

4. 受託研究取扱規程

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	91	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	91
公立大学等	82	83.7%	1	1.0%	1	1.0%	14	14.3%		0.0%	98
私立大学等	370	46.4%	24	3.0%	52	6.5%	307	38.5%	44	5.5%	797
計	543	55.1%	25	2.5%	53	5.4%	321	32.6%	44	4.5%	986

5. 職務発明規程（教職員のみ）

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	90	98.9%		0.0%		0.0%	1	1.1%		0.0%	91
公立大学等	68	69.4%		0.0%	3	3.1%	22	22.4%	5	5.1%	98
私立大学等	223	28.0%	6	0.8%	38	4.8%	427	53.6%	103	12.9%	797
計	381	38.6%	6	0.6%	41	4.2%	450	45.6%	108	11.0%	986

6. 発明補償関係規程（教職員のみ）

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	87	95.6%		0.0%		0.0%	4	4.4%		0.0%	91
公立大学等	60	61.2%		0.0%	2	2.0%	32	32.7%	4	4.1%	98
私立大学等	203	25.5%	4	0.5%	42	5.3%	446	56.0%	102	12.8%	797
計	350	35.5%	4	0.4%	44	4.5%	482	48.9%	106	10.8%	986

7. 利益相反ポリシー（一般）

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	78	85.7%	5	5.5%	4	4.4%	4	4.4%		0.0%	91
公立大学等	39	39.8%	6	6.1%	9	9.2%	40	40.8%	4	4.1%	98
私立大学等	227	28.5%	37	4.6%	56	7.0%	418	52.4%	59	7.4%	797
計	344	34.9%	48	4.9%	69	7.0%	462	46.9%	63	6.4%	986

8. 利益相反ポリシー（臨床研究）

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	42	46.2%	4	4.4%	4	4.4%	15	16.5%	26	28.6%	91
公立大学等	19	19.4%		0.0%	3	3.1%	54	55.1%	22	22.4%	98
私立大学等	94	11.8%	12	1.5%	42	5.3%	470	59.0%	179	22.5%	797
計	155	15.7%	16	1.6%	49	5.0%	539	54.7%	227	23.0%	986

9. 研究ライセンス使用円滑化ポリシー

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	32	35.2%		0.0%	7	7.7%	51	56.0%	1	1.1%	91
公立大学等	6	6.1%	2	2.0%	3	3.1%	78	79.6%	9	9.2%	98
私立大学等	15	1.9%	1	0.1%	44	5.5%	650	81.6%	87	10.9%	797
計	53	5.4%	3	0.3%	54	5.5%	779	79.0%	97	9.8%	986

10. 守秘義務に関する規程（学生を含む）

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	43	47.3%		0.0%	7	7.7%	40	44.0%	1	1.1%	91
公立大学等	28	28.6%		0.0%	4	4.1%	64	65.3%	2	2.0%	98
私立大学等	183	23.0%	12	1.5%	59	7.4%	501	62.9%	42	5.3%	797
計	254	25.8%	12	1.2%	70	7.1%	605	61.4%	45	4.6%	986

1.1. 学生との研究開発契約に係る規程

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	25	27.5%		0.0%	9	9.9%	55	60.4%	2	2.2%	91
公立大学等	9	9.2%	1	1.0%	3	3.1%	78	79.6%	7	7.1%	98
私立大学等	37	4.6%	2	0.3%	56	7.0%	609	76.4%	93	11.7%	797
計	71	7.2%	3	0.3%	68	6.9%	742	75.3%	102	10.3%	986

1.2. 営業秘密管理に関する規程

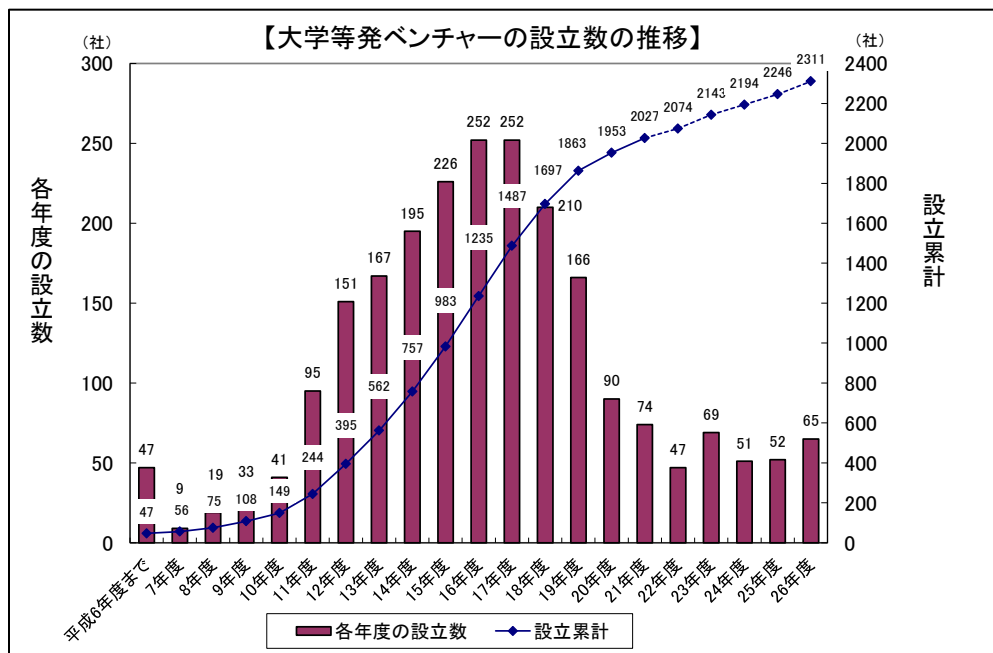
区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	26	28.6%	1	1.1%	6	6.6%	54	59.3%	4	4.4%	91
公立大学等	10	10.2%	1	1.0%	6	6.1%	72	73.5%	9	9.2%	98
私立大学等	83	10.4%	6	0.8%	37	4.6%	555	69.6%	116	14.6%	797
計	119	12.1%	8	0.8%	49	5.0%	681	69.1%	129	13.1%	986

1.3. 安全保障貿易管理（外為法）関係規程

区分	整備済		27年度中に策定予定		28年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	63	69.2%	6	6.6%	7	7.7%	12	13.2%	3	3.3%	91
公立大学等	8	8.2%	5	5.1%	6	6.1%	67	68.4%	12	12.2%	98
私立大学等	31	3.9%	6	0.8%	42	5.3%	552	69.3%	166	20.8%	797
計	102	10.3%	17	1.7%	55	5.6%	631	64.0%	181	18.4%	986

7. 大学等発ベンチャー

(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※平成21年度実績までは文部科学省科学技術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は本調査によるもののため、設立累計を点線とした。

※平成21年度までの大学等発ベンチャーの設立数及び設立累計は、「活動中かつ所在が判明している大学等発ベンチャー」に対して実施された設立年度に対する調査結果に基づき集計を行っている。なお、各年度の調査で当該年度以前に設立されたことが新たに判明した大学等発ベンチャーについては、年度をさかのぼってデータを追加している。平成22年度以降のデータについては、当該調査年度に設立された大学等から回答がなされた大学等発ベンチャー数のみを集計している。

※設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。

※設立年度の不明な企業9社が平成21年度実績までにあるが、除いて集計した。

(2) 大学等がランニングロイヤリティ収入を受領した大学等発ベンチャー数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
平成26年度	58	6	20	84

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。この他にも大学等が得る実施許諾収入の形としては、イニシャルロイヤリティ(実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金)、マイルストーン収入(契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入)等がある。

8. 国立大学等における寄附金受入額

平成26年度の国立大学等における寄附金受入額は、前年度と比べて約43億円(5.7%)減少の約707億円となった。

区分	受入額(百万円)
21年度	70,709
22年度	75,837
23年度	77,448
24年度	78,968
25年度	74,962
26年度	70,669

※単位未満は四捨五入。

※現金を対象とし、現物(建物等)寄附は含まない。

9. 個別実績（平成26年度上位機関）

※表中の区分において、無印は国立大学等、「公」は公立大学等、「私」は私立大学等を表す。

※【新】とは、平成26年度から新たに公表したものの。

※平成26年度から「前年度No.」を記載。「－」は前年度欄外であったことを表す。

9-1. テーマごとの個別実績

(1) 【新】前年度と比較して大きく増加した機関（共同研究、受託研究、特許権）－1/2

○共同研究 実施件数が大きく増加した機関

○共同研究 受入額が大きく増加した機関
（単位：百万円）

No.	機関名	増加件数	区分
1	東北大学	75	
2	慶應義塾大学	71	私
3	大阪市立大学	52	公
4	九州大学	49	
4	神戸大学	49	
4	山形大学	49	
7	早稲田大学	44	私
8	北海道大学	39	
9	岡山大学	37	
10	岐阜大学	30	

No.	機関名	増加受入額	区分
1	東京大学	約928	
2	大阪大学	約481	
3	京都大学	約328	
4	九州大学	約239	
5	東京工業大学	約194	
6	北海道大学	約156	
7	筑波大学	約110	
8	山形大学	約107	
9	山口大学	約106	
10	東京都市大学	約93	私

○共同研究 平成21年度から平成26年度において、受入額の平均伸び率が大きい機関

No.	機関名	平均伸び率	区分
1	山形大学	約40.8%	
2	東海大学	約15.6%	私
3	名古屋工業大学	約14.9%	
4	長岡技術科学大学	約13.8%	
5	山口大学	約13.4%	
6	早稲田大学	約13.0%	私
7	京都大学	約12.7%	
8	熊本大学	約11.5%	
8	筑波大学	約11.5%	
10	名古屋大学	約11.2%	

※平成21年度から平成26年度において、共同研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

(1) 【新】前年度と比較して大きく増加した機関（共同研究、受託研究、特許権）－ 2 / 2

○受託研究 実施件数が大きく増加した機関

○受託研究 受入額が大きく増加した機関
(単位：百万円)

No.	機関名	増加件数	区分
1	大阪市立大学	97	
2	慶應義塾大学	71	私
3	久留米大学	52	公
4	大阪大学	49	
5	東京都市大学	49	私

No.	機関名	増加受入額	区分
1	大阪大学	約243	
2	浜松医科大学	約116	
3	慶應義塾大学	約102	私
4	九州大学	約97	
5	岐阜大学	約80	

○受託研究 平成21年度から平成26年度において、受入額の平均伸び率が大きい機関

No.	機関名	平均伸び率	区分
1	日本大学	約32.0%	
2	東京女子医科大学	約25.5%	私
3	立命館大学	約24.1%	私
4	近畿大学	約18.0%	私
5	東京大学	約11.6%	

※平成21年度から平成26年度において、受託研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

○特許権 実施等件数が大きく増加した機関

○特許権 実施等収入額が大きく増加した機関
(単位：百万円)

No.	機関名	増加件数	区分
1	東京大学	262	
2	大阪大学	233	
3	関東学院大学	216	私
4	筑波大学	130	
5	久留米大学	97	私

No.	機関名	増加受入額	区分
1	慶應義塾大学	約116	私
2	東北大学	約42	
3	東京工業大学	約36	
4	徳島大学	約29	
5	大阪大学	約21	

(2) 【新】地域社会との産学連携－1／2

○同一県内中小企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	東京大学	127	483,716	東京都	
2	三重大学	70	42,468	三重県	
3	岩手大学	54	33,186	岩手県	
3	電気通信大学	54	31,361	東京都	
5	東京工業大学	53	133,532	東京都	
6	東北大学	52	221,749	宮城県	
7	岐阜大学	51	67,643	岐阜県	
8	茨城大学	50	7,516	茨城県	
9	大阪府立大学	49	33,162	大阪府	公
10	東京農工大学	47	69,787	東京都	
10	広島大学	47	48,162	広島県	
12	京都大学	44	253,055	京都府	
13	名古屋大学	40	60,270	愛知県	
14	大阪大学	36	109,587	大阪府	
15	群馬大学	35	16,726	群馬県	
16	慶應義塾大学	34	34,207	東京都	私
17	信州大学	33	9,077	長野県	
18	山形大学	32	16,805	山形県	
19	九州大学	31	32,475	福岡県	
19	九州工業大学	31	41,041	福岡県	
21	北海道大学	30	29,075	北海道	
21	大分大学	30	25,539	大分県	
23	筑波大学	29	25,225	茨城県	
24	神戸大学	28	77,936	兵庫県	
24	岡山大学	28	27,183	岡山県	
24	鳥取大学	28	16,658	鳥取県	
24	琉球大学	28	33,759	沖縄県	
28	宇都宮大学	26	10,895	栃木県	
29	室蘭工業大学	25	13,726	北海道	
29	静岡大学	25	18,521	静岡県	
29	鹿児島大学	25	18,754	鹿児島県	

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

(2) 【新】地域社会との産学連携－2 / 2

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究

・実施件数

No.	機関名	件数	所在地	区分
1	東京大学	661	東京都	
2	東京工業大学	365	東京都	
3	早稲田大学	353	東京都	私
4	大阪大学	305	大阪府	
5	慶應義塾大学	274	東京都	私
6	名古屋大学	207	愛知県	
7	大阪府立大学	153	大阪府	公
8	東京理科大学	144	東京都	私
9	広島大学	143	広島県	
9	東京女子医科大学	143	東京都	私
11	東京農工大学	130	東京都	
12	名古屋工業大学	122	愛知県	
12	九州大学	122	福岡県	
14	信州大学	120	長野県	
14	三重大学	120	三重県	
14	京都大学	120	京都府	
17	電気通信大学	115	東京都	
18	神戸大学	106	兵庫県	
19	東北大学	103	宮城県	
20	日本大学	101	東京都	私
21	東海大学	96	東京都	私
22	鹿児島大学	95	鹿児島県	
23	拓殖大学	94	東京都	私
24	大阪市立大学	92	大阪府	公
25	近畿大学	91	大阪府	私
26	首都大学東京	90	東京都	公
27	茨城大学	85	茨城県	
28	山形大学	84	山形県	
29	琉球大学	82	沖縄県	
30	東京医科歯科大学	81	東京都	
30	岡山大学	81	岡山県	

・研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	所在地	区分
1	東京大学	2,681,904	東京都	
2	大阪大学	1,480,993	大阪府	
3	東京工業大学	1,162,363	東京都	
4	慶應義塾大学	1,003,664	東京都	私
5	早稲田大学	872,757	東京都	私
6	名古屋大学	745,328	愛知県	
7	琉球大学	685,316	沖縄県	
8	京都大学	375,003	京都府	
9	東京理科大学	373,302	東京都	私
10	東北大学	319,876	宮城県	
11	九州大学	308,221	福岡県	
12	茨城大学	302,762	茨城県	
13	名古屋工業大学	262,672	愛知県	
14	神戸大学	225,780	兵庫県	
15	東京農工大学	223,625	東京都	
16	東京女子医科大学	218,784	東京都	私
17	東京医科歯科大学	183,892	東京都	
18	岡山大学	181,573	岡山県	
19	東海大学	173,965	東京都	私
20	日本大学	171,293	東京都	私
21	広島大学	169,676	広島県	
22	大阪市立大学	167,297	大阪府	公
23	豊田工業大学	167,137	愛知県	私
24	徳島大学	156,529	徳島県	
25	東京都市大学	140,433	東京都	私
26	信州大学	136,912	長野県	
27	北海道大学	136,699	北海道	
28	三重大学	135,938	三重県	
29	新潟大学	131,239	新潟県	
30	首都大学東京	131,016	東京都	公

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

(3) 【新】民間企業との共同研究費受入額（産学官連携実務担当者数別）（単位：千円）

○実務担当者数 1名以上～10名未満
（計219機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	佐賀大学	197,988	75	
2	豊橋技術科学大学	195,982	143	
3	京都工芸繊維大学	190,989	140	
4	岩手大学	183,265	186	
5	奈良先端科学技術大学院大学	169,752	81	
6	久留米大学	147,604	38	私
7	自然科学研究機構	130,495	32	
8	東京都市大学	129,497	33	私
9	芝浦工業大学	127,597	145	私
10	山梨大学	121,780	117	

○実務担当者数 10名以上～20名未満
（計39機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	慶應義塾大学	1,585,213	451	私
2	早稲田大学	592,542	307	私
3	山形大学	571,328	304	
4	名古屋工業大学	524,376	238	
5	筑波大学	483,879	291	
6	広島大学	433,862	310	
7	東京農工大学	375,749	238	
8	徳島大学	344,896	200	
9	岡山大学	337,156	227	
10	熊本大学	326,176	209	

○実務担当者数 20名以上～30名未満
（計18機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東北大学	2,743,606	829	
2	神戸大学	581,319	361	
3	千葉大学	473,884	265	
4	山口大学	329,894	164	
5	横浜国立大学	262,433	156	

○実務担当者数 30名以上～50名未満
（計12機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京工業大学	1,409,436	483	
2	北海道大学	994,079	437	
3	信州大学	399,294	314	
4	東京理科大学	376,083	188	私
5	三重大学	307,970	209	

○実務担当者数 50名以上（計7機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京大学	4,840,830	1,371	
2	京都大学	4,792,490	860	
3	大阪大学	3,215,597	862	
4	九州大学	1,901,041	577	
5	名古屋大学	1,431,172	457	

※産学官連携の実務担当者とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者（教職員、コーディネーター、URA等）で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指す。また技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関（TLO）等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関（TLO）を共同利用している場合には、これを含んだ人数としている。

※民間企業との共同研究の実績があり、「産学官連携本部等」または「産学官連携担当部署」が設置されている研究機関を対象。

(4) 【新】民間企業との共同研究費受入額（研究者数別）－1／2（単位：千円）

○研究者数 300名未満
（計243機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	長岡技術科学大学	234,194	136	
2	豊橋技術科学大学	195,982	143	
3	東京都市大学	129,497	33	私
4	豊田工業大学	95,862	49	私
5	光産業創成大学院大学	86,746	11	私
6	岐阜薬科大学	85,144	40	公
7	聖路加国際大学	84,520	3	私
8	北陸先端科学技術大学院大学	83,707	81	
9	北九州市立大学	74,249	36	公
10	室蘭工業大学	52,579	60	

○研究者数 300名以上～500名未満
（計42機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	名古屋工業大学	524,376	238	
2	九州工業大学	266,996	188	
3	京都工芸繊維大学	190,989	140	
4	岩手大学	183,265	186	
5	奈良先端科学技術大学院大学	169,752	81	
6	東京海洋大学	167,420	112	
7	金沢工業大学	147,424	92	私
8	芝浦工業大学	127,597	145	私
9	埼玉大学	108,019	100	
10	情報・システム研究機構	93,528	51	

○研究者数 500名以上～1,000名未満
（計56機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京農工大学	375,749	238	
2	大阪府立大学	303,950	234	公
3	岐阜大学	273,765	223	
4	横浜国立大学	262,433	156	
5	静岡大学	237,364	187	
6	佐賀大学	197,988	75	
7	群馬大学	191,574	174	
8	首都大学東京	169,540	111	公
9	電気通信大学	158,695	174	
10	自然科学研究機構	130,495	32	

○研究者数 1,000名以上～1,500名未満
（計25機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京工業大学	1,409,436	483	
2	山形大学	571,328	304	
3	信州大学	399,294	314	
4	東京理科大学	376,083	188	私
5	徳島大学	344,896	200	
6	山口大学	329,894	164	
7	熊本大学	326,176	209	
8	三重大学	307,970	209	
9	金沢大学	251,731	217	
10	東京医科歯科大学	243,333	90	

※研究者数とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」の人数を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握しているおおよその研究者数とした。

※民間企業との共同研究の実績があった研究機関を対象。

(4) 【新】民間企業との共同研究費受入額（研究者数別）－ 2 / 2（単位：千円）

○研究者数 1,500名以上～2,500名未満
（計15機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	早稲田大学	592,542	307	私
2	神戸大学	581,319	361	
3	筑波大学	483,879	291	
4	千葉大学	473,884	265	
5	広島大学	433,862	310	

○研究者数 2,500名以上
（計11機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京大学	4,840,830	1,371	
2	京都大学	4,792,490	860	
3	大阪大学	3,215,597	862	
4	東北大学	2,743,606	829	
5	九州大学	1,901,041	577	

※研究者数とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」の人数を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握しているおおよその研究者数とした。

※民間企業との共同研究の実績があった研究機関を対象。

(5) 【新】研究者1人当たりの研究費受入額、実施等収入額 - 1 / 2

○民間企業との共同研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	1人あたり受入額	区分
1	光産業創成大学院大学	4,337	私
2	名古屋工業大学	1,295	
3	岐阜薬科大学	1,290	公
4	豊田工業大学	1,213	私
5	東京工業大学	1,042	
6	京都大学	969	
7	長岡技術科学大学	968	
8	聖路加国際大学	871	私
9	豊橋技術科学大学	769	
10	東京大学	761	
11	大阪大学	734	
12	九州工業大学	706	
13	東北大学	674	
14	東京農工大学	672	
15	慶應義塾大学	634	私
16	城西大学	609	私
17	九州大学	549	
18	山形大学	506	
19	東京海洋大学	497	
20	名古屋大学	481	
21	東京都市大学	462	私
22	京都市芸繊維大学	449	
23	奈良先端科学技術大学院大学	446	
24	北陸先端科学技術大学院大学	438	
25	岩手大学	430	
26	横浜国立大学	417	
27	金沢工業大学	403	私
28	大阪府立大学	402	公
29	東京理科大学	375	私
30	信州大学	357	
30	芝浦工業大学	357	私

○民間企業との受託研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	1人あたり受入額	区分
1	国際大学	3,722	私
2	北海道情報大学	1,212	私
3	豊田工業大学	1,056	私
4	多摩大学	803	私
5	東京都市大学	562	私
6	城西大学	519	私
7	情報セキュリティ大学院大学	364	私
8	公立ほこだて未来大学	357	公
9	沖縄工業高等専門学校	313	
10	慶應義塾大学	289	私
11	浜松医科大学	258	
12	会津大学	251	公
13	神奈川県立保健福祉大学	237	公
14	静岡理工科大学	220	私
15	芝浦工業大学	212	私
16	早稲田大学	208	私
17	政策研究大学院大学	202	
18	ものづくり大学	194	私
19	酪農学園大学	189	私
20	立命館大学	188	私
21	拓殖大学	177	私
22	山形大学	171	
23	藤田保健衛生大学	165	私
24	金沢工業大学	163	私
25	大阪薬科大学	156	私
26	東京工科大学	153	私
27	明治薬科大学	152	私
28	大阪電気通信大学	150	私
29	日本経済大学	148	私
30	京都造形芸術大学	146	私

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(5) 【新】研究者1人当たりの研究費受入額、実施等収入額 - 2 / 2

○特許権 (単位: 千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	区分
1	京都大学	72	
2	麻布大学	71	私
3	東京工業大学	58	
4	慶應義塾大学	55	私
5	東京大学	54	
6	光産業創成大学院大学	44	私
7	名古屋工業大学	42	
8	大阪工業大学	39	私
9	関東学院大学	37	私
10	九州工業大学	36	
11	同志社大学	34	私
11	豊橋技術科学大学	34	
13	大阪大学	31	
14	千葉工業大学	29	私
15	北陸先端科学技術大学院大学	28	
15	徳島大学	28	
17	高知工科大学	27	公
18	金沢大学	25	
19	和歌山大学	23	
20	東北大学	21	
20	日本大学	21	私
22	秋田県立大学	19	公
22	横浜市立大学	19	公
24	香川大学	18	
24	首都大学東京	18	公
26	富山大学	17	
26	浜松医科大学	17	
28	聖路加国際大学	16	私
29	静岡大学	15	
29	九州大学	15	
29	関西大学	15	私

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

9-2. 民間企業との共同研究にかかる個別実績

(1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	1,371		1
2	大阪大学	862		3
3	京都大学	860		2
4	東北大学	829		4
5	九州大学	577		5
6	東京工業大学	483		6
7	名古屋大学	457		7
8	慶應義塾大学	451	私	9
9	北海道大学	437		8
10	神戸大学	361		10
11	信州大学	314		12
12	広島大学	310		11
13	早稲田大学	307	私	15
14	山形大学	304		16
15	筑波大学	291		14
16	千葉大学	265		13
17	東京農工大学	238		18
17	名古屋工業大学	238		19
19	大阪府立大学	234	公	17
20	岡山大学	227		24
21	岐阜大学	223		23
22	金沢大学	217		21
23	三重大学	209		20
23	熊本大学	209		22
25	徳島大学	200		25
26	九州工業大学	188		30
26	東京理科大学	188	私	29
28	静岡大学	187		28
29	岩手大学	186		26
30	群馬大学	174		-
30	電気通信大学	174		-

(2) 民間企業との共同研究費受入額 (単位：千円)

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	東京大学	4,840,830		2
2	京都大学	4,792,490		1
3	大阪大学	3,215,597		4
4	東北大学	2,743,606		3
5	九州大学	1,901,041		5
6	慶應義塾大学	1,585,213	私	6
7	名古屋大学	1,431,172		7
8	東京工業大学	1,409,436		8
9	北海道大学	994,079		10
10	早稲田大学	592,542	私	11
11	神戸大学	581,319		12
12	山形大学	571,328		16
13	名古屋工業大学	524,376		13
14	筑波大学	483,879		20
15	千葉大学	473,884		15
16	広島大学	433,862		17
17	信州大学	399,294		18
18	東京理科大学	376,083	私	19
19	東京農工大学	375,749		14
20	徳島大学	344,896		24
21	岡山大学	337,156		25
22	山口大学	329,894		27
23	熊本大学	326,176		23
24	三重大学	307,970		21
25	大阪府立大学	303,950	公	22
26	岐阜大学	273,765		29
27	九州工業大学	266,996		-
28	横浜国立大学	262,433		30
29	金沢大学	251,731		26
30	東京医科歯科大学	243,333		-

(3) 民間企業との共同研究に伴う1件
当たりの研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	1件あたり 受入額	件数	区分	前年度 No.
1	光産業創成大学院大学	7,886	11	私	2
2	藤田保健衛生大学	6,824	11	私	-
3	京都大学	5,573	860		4
4	順天堂大学	5,206	23	私	3
5	横浜市立大学	4,752	39	公	10
6	自然科学研究機構	4,078	32		8
7	東京都市大学	3,924	33	私	-
8	鈴鹿医療科学大学	3,892	11	私	-
9	久留米大学	3,884	38	私	9
10	大阪大学	3,730	862		12
11	東京女子医科大学	3,538	31	私	-
12	東京大学	3,531	1,371		17
13	東京慈恵会医科大学	3,530	18	私	-
14	慶應義塾大学	3,515	451	私	7
15	岩手医科大学	3,476	15	私	-
16	東北大学	3,310	829		6
17	九州大学	3,295	577		13
18	名古屋大学	3,132	457		11
19	日本医科大学	3,118	10	私	-
20	北里大学	2,982	28	私	-
21	東京工業大学	2,918	483		18
22	関西学院大学	2,863	41	私	15
23	京都府立医科大学	2,746	32	公	20
24	東京医科歯科大学	2,704	90		27
25	佐賀大学	2,640	75		24
26	札幌医科大学	2,506	20	公	-
27	玉川大学	2,495	12	私	-
28	福島県立医科大学	2,455	20	公	26
29	大阪工業大学	2,400	19	私	-
30	北海道大学	2,275	437		-

※件数が10件未満の機関は除く。

(4) 【新】中小企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	受入額	区分
1	東京大学	304	877,675	
2	京都大学	157	538,714	
3	東北大学	148	398,144	
4	九州大学	133	311,959	
5	信州大学	116	117,239	
6	大阪大学	111	261,187	
7	岩手大学	108	68,115	
8	岐阜大学	105	128,653	
9	三重大学	104	66,404	
10	名古屋大学	102	280,597	
11	広島大学	87	85,941	
12	東京工業大学	84	166,394	
13	北海道大学	81	96,733	
14	千葉大学	79	133,164	
14	神戸大学	79	110,799	
14	熊本大学	79	87,162	
14	大阪府立大学	79	71,350	公
18	岡山大学	75	49,526	
18	電気通信大学	75	41,057	
20	山形大学	74	53,255	
21	群馬大学	72	48,541	
22	東京農工大学	71	115,108	
22	慶應義塾大学	71	116,719	私
24	筑波大学	70	85,948	
25	芝浦工業大学	69	50,809	私
26	九州工業大学	66	77,458	
27	金沢大学	63	60,693	
28	鳥取大学	62	43,416	
29	茨城大学	61	9,327	
29	徳島大学	61	92,259	

(6) 外国企業との共同研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度 No.
1	東北大学	257,617	17		2
2	東京大学	122,873	24		1
3	名古屋大学	103,052	5		4
4	東京工業大学	86,136	12		3
5	九州大学	59,449	12		7
6	東北薬科大学	40,000	1	私	-
7	大阪大学	29,263	10		6
8	熊本大学	20,072	3		-
9	横浜市立大学	20,000	1	公	-
10	北里大学	16,100	2	私	5
11	奈良先端科学技術大学院大学	14,869	3		9
12	東京理科大学	14,845	6	私	-
13	富山県立大学	14,647	3	公	11
14	早稲田大学	14,087	4	私	-
15	大阪市立大学	14,038	2	公	-
16	筑波大学	13,135	10		10
17	東京海洋大学	11,915	2		-
18	慶應義塾大学	11,140	4	私	14
19	三重大学	10,700	2		12
20	京都大学	10,322	7		8
21	千葉大学	10,000	2		-
22	北海道大学	9,797	6		21
23	徳島大学	7,500	1		18
24	情報・システム研究機構	7,425	1		-
25	関東学院大学	7,127	2	私	30
26	同志社大学	5,281	1	私	-
27	札幌医科大学	5,133	2	公	-
28	愛媛大学	5,000	1		-
29	山形大学	4,980	3		17
30	摂南大学	4,790	1	私	25

(7) 【新】民間企業との共同研究実施件数のうち、受入額1千万円以上の実施件数が占める割合

No.	機関名	割合	実施件数 (1千万円以上)	区分
1	横浜市立大学	15.4%	6	公
2	京都大学	8.4%	72	
3	東京大学	8.2%	112	
4	九州大学	7.8%	45	
5	慶應義塾大学	7.8%	35	私
6	東北大学	7.2%	60	
7	大阪大学	7.0%	60	
8	佐賀大学	6.7%	5	
9	東京工業大学	5.0%	24	
10	熊本大学	4.3%	9	
11	名古屋大学	4.2%	19	
12	名古屋工業大学	3.8%	9	
13	東京理科大学	3.7%	7	私
14	北海道大学	3.7%	16	
15	山形大学	3.6%	11	
16	徳島大学	3.5%	7	
17	千葉大学	3.4%	9	
18	神戸大学	3.3%	12	
19	横浜国立大学	3.2%	5	
20	岡山大学	3.1%	7	
21	山口大学	3.0%	5	
22	筑波大学	2.7%	8	
23	三重大学	2.4%	5	
24	広島大学	2.3%	7	
25	信州大学	2.2%	7	

※全体の実施件数10件未満及び1千万円以上の件数が5件未満の機関は除く

9-3. 民間企業からの受託研究にかかる個別実績

(1) 民間企業からの受託研究実施件数

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	立命館大学	247	私	2
2	近畿大学	239	私	1
3	慶應義塾大学	204	私	5
4	早稲田大学	160	私	3
5	日本大学	157	私	7
6	東京女子医科大学	150	私	4
7	東京大学	147		6
8	大阪大学	133		10
9	大阪市立大学	118	公	-
10	東京都市大学	117	私	14
11	東海大学	112	私	9
12	九州大学	111		11
12	拓殖大学	111	私	12
14	東京工業大学	96		12
15	大阪府立大学	94	公	20
16	山形大学	91		16
17	昭和大学	86	私	18
18	京都大学	77		8
19	順天堂大学	75	私	15
20	聖マリアンナ医科大学	74	私	23
21	名古屋大学	72		18
22	北海道大学	67		25
22	神戸大学	67		20
22	札幌医科大学	67	公	22
22	金沢工業大学	67	私	17
26	千葉大学	65		25
27	長崎大学	57		29
28	東京医科大学	55	私	29
28	東邦大学	55	私	-
30	徳島大学	54		-
30	芝浦工業大学	54	私	-

(2) 民間企業からの受託研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	慶應義塾大学	721,653	私	2
2	早稲田大学	470,522	私	3
3	大阪大学	445,968		12
4	京都大学	414,506		1
5	東京大学	380,362		4
6	九州大学	359,056		8
7	立命館大学	281,939	私	6
8	近畿大学	264,784	私	10
9	日本大学	247,904	私	9
10	山形大学	193,029		5
11	東京工業大学	188,832		13
12	国際大学	178,639	私	15
13	神戸大学	174,111		7
14	名古屋大学	168,219		11
15	東京都市大学	157,434	私	14
16	福岡大学	155,084	私	26
17	東海大学	154,957	私	18
18	徳島大学	148,853		30
19	東京女子医科大学	147,511	私	16
20	浜松医科大学	122,664		-
21	信州大学	118,142		-
22	岐阜大学	110,915		-
23	大阪市立大学	110,470	公	-
24	琉球大学	105,782		-
25	北海道大学	104,687		21
26	北海道情報大学	100,580	私	-
27	産業医科大学	97,600	私	17
28	藤田保健衛生大学	93,026	私	27
29	三重大学	92,731		24
30	東京理科大学	92,524	私	20

(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	区分	前年度No.
1	国際大学	11,909	15	私	1
2	京都大学	5,383	77		3
3	浜松医科大学	4,718	26		-
4	弘前大学	4,504	10		-
5	慶應義塾大学	3,538	204	私	7
6	大阪大学	3,353	133		25
7	中央大学	3,238	11	私	11
8	九州大学	3,235	111		13
9	福岡大学	3,165	49	私	-
10	藤田保健衛生大学	3,101	30	私	4
11	岐阜大学	3,081	36		-
12	早稲田大学	2,941	160	私	15
13	徳島大学	2,757	54		23
14	信州大学	2,747	43		-
15	東京慈恵会医科大学	2,673	21	私	-
16	神戸大学	2,599	67		6
17	東京大学	2,587	147		8
18	名古屋大学	2,336	72		10
19	琉球大学	2,300	46		-
20	静岡大学	2,287	10		-
21	横浜国立大学	2,218	17		-
22	東京理科大学	2,203	42	私	21
23	佐賀大学	2,166	34		-
24	兵庫県立大学	2,128	17	公	-
25	山形大学	2,121	91		5
26	横浜市立大学	2,052	38	公	-
27	秋田大学	1,986	31		22
28	東京工業大学	1,967	96		27
29	玉川大学	1,963	11	私	-
30	愛媛大学	1,947	22		-

※件数が10件未満の機関は除く。

9-4. 知的財産にかかる個別実績

(1) 特許権実施等件数 (外国分を含む)

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	2,129		1
2	京都大学	788		2
3	東京工業大学	733		3
4	大阪大学	622		6
5	東北大学	532		5
6	北海道大学	470		4
7	関東学院大学	385	私	14
8	慶應義塾大学	357	私	9
9	広島大学	278		8
10	九州大学	245		7
11	筑波大学	242		16
12	早稲田大学	240	私	15
13	信州大学	234		11
14	日本大学	232	私	10
15	金沢大学	224		12
16	名古屋大学	211		13
17	岡山大学	141		21
18	静岡大学	140		20
19	神戸大学	128		21
20	久留米大学	108	私	-
21	東京理科大学	107	私	16
22	東京農工大学	97		-
23	鹿児島大学	89		23
24	九州工業大学	86		25
25	香川大学	83		-
26	豊橋技術科学大学	78		-
27	自治医科大学	77	私	28
28	群馬大学	76		30
29	同志社大学	72	私	26
30	東海大学	71	私	28

※特許権実施等件数とは、実施許諾又は譲渡した特許権
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

(2) 特許権実施等収入 (外国分を含む)
 (単位：千円)

No.	機関名	収入額	区分	前年度 No.
1	京都大学	357,568		2
2	東京大学	341,184		1
3	大阪大学	138,014		3
4	慶應義塾大学	137,474	私	14
5	東北大学	84,929		8
6	日本大学	82,001	私	4
7	東京工業大学	78,490		9
8	九州大学	51,619		6
9	金沢大学	35,987		13
10	名古屋大学	32,781		16
11	徳島大学	32,220		-
12	同志社大学	28,546	私	25
13	横浜国立大学	20,381	公	-
14	広島大学	20,256		7
15	北海道大学	18,478		17
16	筑波大学	17,463		-
17	首都大学東京	17,263	公	-
18	名古屋工業大学	16,992		-
19	熊本大学	16,919		26
20	富山大学	16,330		29
21	信州大学	14,408		-
22	神戸大学	14,345		22
23	香川大学	13,966		-
24	九州工業大学	13,621		5
25	愛媛大学	13,421		-
26	長崎大学	12,743		12
27	関西大学	12,462	私	-
28	関東学院大学	12,180	私	10
29	千葉大学	12,043		23
30	埼玉医科大学	12,021	私	19

※特許権実施等収入額とは、実施許諾又は譲渡した特許権
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の収入額を指す。

(3) 【新】ランニングロイヤリティ
収入があった特許権数

No.	機関名	特許権数	区分
1	静岡大学	133	
2	大阪大学	117	
3	慶應義塾大学	111	私
4	東京工業大学	109	
4	金沢大学	109	
6	東北大学	104	
7	日本大学	93	私
8	名古屋大学	92	
9	京都大学	88	
10	筑波大学	79	
11	北海道大学	77	
12	九州大学	74	
13	東京大学	66	
14	豊橋技術科学大学	64	
15	香川大学	62	
16	広島大学	41	
17	早稲田大学	39	私
18	東京理科大学	37	私
19	神戸大学	35	
19	同志社大学	35	私
19	近畿大学	35	私
22	和歌山大学	27	
23	久留米大学	26	私
24	名古屋工業大学	23	
25	富山大学	22	
26	高知大学	21	
27	岡山大学	17	
28	大阪府立大学	15	公
29	信州大学	14	
29	奈良先端科学技術大学院大学	14	

(4) 【新】特許権保有件数のうち実施許
諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中の特許権数	区分
1	慶應義塾大学	59.6%	348	私
2	徳島大学	40.4%	99	
3	東京大学	38.2%	802	
4	筑波大学	28.9%	133	
5	京都大学	28.8%	359	
6	広島大学	27.5%	203	
7	日本大学	27.1%	121	私
8	早稲田大学	25.2%	131	私
9	北海道大学	25.1%	191	
10	金沢大学	25.0%	47	
10	岐阜大学	25.0%	37	
12	東京医科歯科大学	24.5%	50	
12	大阪府立大学	24.5%	86	公
14	岩手大学	23.0%	44	
15	東京工業大学	20.8%	284	
16	富山大学	20.2%	39	
17	香川大学	19.6%	53	
18	高知大学	19.2%	30	
19	東海大学	19.0%	39	
20	静岡大学	17.3%	71	
21	同志社大学	17.1%	46	私
22	熊本大学	16.8%	44	
23	信州大学	16.7%	86	
24	鹿児島大学	16.6%	50	
25	福井大学	16.5%	31	
26	名城大学	16.0%	20	私
27	大阪大学	15.8%	197	
28	九州大学	15.7%	135	
29	奈良先端科学技術大学院大学	15.4%	54	
29	九州工業大学	15.4%	73	

※特許権保有件数が100件以上の機関を対象

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。